

# 本県にとって望ましいシステムのあり方

(事務局としての「たたき台」(素案))

## 〈考え方〉

庁内外で各防災関係機関が状況認識を統一して、円滑かつ迅速な災害対応が可能とする総合防災情報システムとするため、本県の現状、他県の教訓や反省等も踏まえて、以下の要件を装備する機能等を列挙した。

### 1 機能要件

#### ①情報収集・情報共有の迅速化

県・市町村などが災害現場から、パソコンや携帯電話などを活用した報告を可能とし、報告内容が県、市町村及び防災関係機関間において迅速に把握・共有できる。

#### ②集約した情報の共有・可視化

県、市町村などが有する被害情報、支援要請、対応状況、避難所状況などをシステムに登録し、広域的に情報共有・可視化を可能とする。

#### ③指示・対応報告の明確化

災害対策本部に入ってくる要請など、各種情報に対する対応状況が把握でき、進行管理ができること。

#### ④災害時のサポート

市町村が災害対応で報告が困難な場合は、県で代行入力ができる。

#### ⑤災害現場への誘導支援

電子地図情報へ被害状況等の書き入れができ、災害現場への円滑な誘導を図ることができる。

#### ⑥住民への災害情報伝達手段の拡充及び迅速化

公共情報コモンズ等との連携及び情報伝達業務の一元化により、テレビ、ラジオ等の多様な情報媒体による情報伝達及び県HP、やまなし防災ポータル、山梨防災ツイッター等の既存情報媒体伝達の迅速化を図る。

## 2 基本要件

- (ア) 操作性を重視し、少ない画面操作で運用可能なシステムであること。また、操作性にはレスポンスの良さを含むものとする
- (イ) システムに習熟していない者が、容易に入力、閲覧できるよう簡易性に配慮されたシステムであること
- (ウ) 災害情報等の即時集計、集約が容易にできるよう、業務省力化に配慮されたシステムであること
- (エ) インターネット上の共用（クラウド）サーバを活用し、ID とパスワードを県、市町村等の関係者に付与し、容易にシステムへの閲覧、入力を可能とすること
- (オ) 防災対策を支援するシステムとし、耐災性（バックアップ等）、冗長性、耐障害性、ウイルス等からの脅威を回避できる機構を有すること
- (カ) 24時間安定的に稼働でき、集中的な利用があった場合でも、サーバ負荷が原因で操作処理速度の低下及び稼働停止を招かないこと
- (キ) 県からの問合せ及び故障連絡に24時間、365日対応できること
- (ク) 通信回線の故障など緊急対応が必要な場合は、土曜、日曜、祝日を問わず、2時間以内に県庁等で復旧に向けた対応が可能なこと
- (ケ) サーバーへの侵入による情報の不正入手、不正コピー、改ざん、破壊、不正な削除などの不正アクセスに対して、対策が講じられたシステムであること
- (コ) 担当部署毎にID やパスワードなどを設定し、部外者によるデータ書き換え等を防ぐ対策が講じられたシステムであること

- (サ) システムに登録された個人情報の取扱いが厳重に行え、被害情報の外部公開に際して、不適切な個人情報の流出を未然に防ぐ手だてが講じられたシステムであること
- (シ) 稼働後も改修や高度化、ハードウェア・OSの更新等に迅速かつ低い費用負担で対応できる柔軟性があり、機能追加やシステム連携において拡張性の高さを有するシステムであること
- (ス) 防災基盤情報などのデータベース更新や軽易な設定変更については、権限を付与された職員が端末から容易に行えるシステムであること
- (セ) 他システムとの連携に関しては、連携相手側のシステムに障害が発生した場合にその影響を受けて防災情報システムも共倒れとならないよう、連携上の安全性が確保できること
- (ソ) 災害対策本部会議室における大型画面への出力を考慮してデザインされたシステムであること
- (タ) 他の自治体で導入実績のあるシステムであること
- (チ) 基本的には汎用パッケージを採用することとし、必要に応じて山梨県用にカスタマイズしていくことができること